

博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

甲第91号

2011

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成24年3月21日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第4条1項(いわゆる課程博士)によるものである。

創価大学

氏名（本籍）	内村 琢也（北海道）
学位の種類	博士（社会学）
学位記番号	甲第91号
学位授与の日付	平成24年3月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 創価大学大学院学則第17条第2項 創価大学学位規則第3条の3第1項該当
論文題目	東亜連盟運動と石原莞爾系日蓮主義者 — 宗教思想運動としての実証的研究 —
論文審査機関	文学研究科委員会
論文審査委員	主査 中野 毅 文学研究科教授 委員 季武 嘉也 文学研究科教授 委員 林 亮 文学研究科教授

2012年1月11日

博士論文審査および最終試験報告書（課程博士）

主査 中野 毅 文学研究科教授
委員 季武嘉也 文学研究科教授
委員 林 亮 文学研究科教授

博士（社会学）学位請求論文提出者

氏 名： 内村 琢也（ウチムラ タクヤ）（男）

生年月日： 1978（昭和53）年6月30（33歳）

論文題目 東亜連盟運動と石原莞爾系日蓮主義者
—宗教思想運動としての実証的研究—

1. 論文内容の要旨

本論文は、学位請求者の石原莞爾と東亜連盟運動に関する研究成果をまとめたものであり、全体の構成は以下のとおりである。

序章：対象、目的、方法

- 第1節 研究対象と目的
- 第2節 東亜連盟運動における先行研究
- 第3節 本研究における方法的立場
- 第4節 本稿の構成

第Ⅰ部 石原莞爾系日蓮主義者と東亜連盟運動

第1章 精華会の成立と展開—草創期（1934年～1940年）

- 第1節 精華会の結成背景
- 第2節 精華会の発会式と精華会発会式大会
- 第3節 精華会の再出発

第2章 精華会と東亜連盟運動—転換期（1940—1946年）

- 第1節 1940年3・4月当時における精華会の組織的動向
- 第2節 精華会指導者・石原莞爾の思想形成
- 第3節 「立正安国としての東亜連盟」

第3章 石原莞爾系日蓮主義者と満洲における東亜連盟運動

- 第1節 満洲東亜連盟誌友会の結成と東亜連盟運動の挫折
- 第2節 石原莞爾系日蓮主義者とその活動（1）奉天日蓮主義研究会を事例に
- 第3節 石原莞爾系日蓮主義者とその活動（2）わとう会と伊地知則彦の活動を中心に

第Ⅱ部 東亜連盟運動の展開

第4章 東亜連盟協会の結成とその展開—東亜連盟運動の再建期・基本路線確立期

- 第1節 1939年9月から1941年6月にかけての日本における組織形成とその特徴
- 第2節 朝鮮東亜連盟本部の結成
- 第3節 中国東亜連盟協会の結成
- 第4節 第1回全国支部代表者会議
- 第5節 東亜連盟促進議員連盟と東亜連盟協会への弾圧

第5章 石原莞爾の予備役編入・東亜連盟協会顧問就任と東亜連盟運動の展開

- 第1節 石原顧問の東亜連盟改革の基本方針立案—その経緯と提唱
- 第2節 中央参与会員第1回全国会議—会運動の方向転換—
- 第3節 東亜連盟協会改革のメモと第2回全国中央参与会議—合議制の導入—
- 第4節 日蓮主義への弾圧と東亜連盟運動
- 第5節 東亜連盟協会における会費制度の導入と内部紛争
- 第6節 会費制度の導入以降の地方運動

第6章 東亜連盟同志会への会称変更と東亜連盟運動における具体的活動

- 第1節 東亜連盟同志会期における組織変容
- 第2節 東亜連盟同志会の各種運動
- 第3節 皇室内閣樹立計画

第7章 戦後における東亜連盟運動—GHQの占領政策との関係から—

- 第1節 戦後における石原莞爾の思想—「軍閥政治の打倒」「民主主義の確立」
「言論信仰の自由」、「非武装論」を中心に
- 第2節 石原莞爾の「非武装論」とその矛盾
- 第3節 GHQによる東亜連盟同志会の解散
- 第4節 「西山村づくり」

終章 総括と課題

- 第1節 各章の要約と解明点
- 第2節 全体の結論
- 第3節 今後の課題と展望

<注> <参考文献> <図> 付録、英文資料一覧等

<内容要旨>

本論文は、1939年9月から1946年1月に行なわれた東亜連盟運動と、その後に山形県で展開された「西山村づくり」を研究対象としている。東亜連盟運動研究は主に石原莞爾研究の一事例として歴史学、特に近代史の分野において論議されてきたが、多くがその運動における世俗的運動の側面に重点が置かれ、宗教的運動の側面に対する考察が欠けていた。従来ほとんど顧みられず、研究もされなかった東亜連盟運動の宗教的運動としての側面に焦点を当ることによって、東亜連盟運動が政治運動から宗教に支えられた文化・生活運動に転化した経緯とそれによる変容を解明し、そのことが運動の持続性、結束力、対象分野の拡大を獲得していった事実を、第一次史資料を用いて実証的に解明しようと試みたものである。

本論文における<方法的視座>としては、宗教社会学者の西山茂が提示した「メシア的救済運動」という視座を援用した。石原莞爾の宗教思想に関する西山の研究によると、石原の「五五百歳二重説」には天皇が金輪王（天輪聖王）、つまりは「賢王」となって「世界最終戦争」を戦い、世界を統一するであろうという意味がこめられていた。石原の宗教思想は、彼が権力の座から転落するという周辺体験から生まれ、本門戒壇の建立と世界統一という思想を内包し、運動を展開する上で欠かせないものとなった。従って、石原の宗教思想と東亜連盟運動は、宗教運動の側面では特殊日本的な千年王国運動、西山のいう「メシア的救済運動」と見なすことも出来る。本稿では、このような側面と、国柱会に属しながらも国柱会本体の運動とは異なる反権力・マイノリティーの運動としての性格を重視していく。

2部構成で編まれた本稿の第I部では、国柱会の再生運動として捉えられ、日蓮主義運動史の上で最重要な意味をもつ、石原莞爾系日蓮主義者（以下、「石原系日蓮主義者」）を

多数内包した「精華会」を主たる研究対象とした。

第1章では、東亜連盟運動における宗教運動の側面を担った精華会の結成とその背景、さらには同会が東亜連盟運動に接近していった過程について考察した。精華会は、田中智学を信仰の師と仰いだ国柱会所属の東京の青年が緑声会を結成した事に端を発した。以後、東京同人会の研究会が開催され、この東京同人会に田中智学が「一ノ江精華会」と命名したことによって、国柱会青年部組織である精華会が誕生した。

また、精華会の指導者・田中智学の死を境として、精華会は石原莞爾に急接近し、東亜連盟運動に参加していく過程とその要因について考察した。1940年1月2日の精華会全国協議会で、石原は精華会の具体的な運動目標を提示し、特に朝鮮、満州、中国における「石原系日蓮主義者」のネットワークを広げ強固なものにすること、さらには、他民族を東亜連盟運動に巻き込むことを強調した。精華会が東亜連盟運動に参加した要因は、石原莞爾による上記の指導がきっかけであった。

第2章では、精華会運動の転換期初期に当たる、1940年3月当時の精華会の組織的動向、後に精華会の教えの中に取り入れられ、石原莞爾の「最終戦争論」と「五五百歳二重説」の特徴および、両者の提唱背景について考察した。さらに、「今日の立正安国は東亜連盟の結成」という石原の思想を受けた精華会が、本格的に東亜連盟運動に参加した背景を1940年8月16日付伊地知則彦宛石原莞爾書簡から解明した。

石原の「最終戦争論」は、日蓮が『撰時抄』のなかで予言した「前代未聞の大闘諍一閻浮提に起こるべし」というハルマゲドンの到来を軍事科学で計算し、来るべき「賢王」（「メシア」）による世界統一の時期を設定しようというものであった。ベルリンに滞在中、石原は来るべき世界統一の時期、つまりは本門戒壇の建立時期を、当初1950年前後に設定していた。また石原はこの時期に、日蓮遺文の『観心本尊抄』における、「此の四菩薩、折伏を現ずる時は賢王となって愚王を誡責し、摂受を行ずる時は僧となって正法を弘持す」という予言に注目し、「五五百歳二重説」を提唱している。「五五百歳二重説」とは、上行などの四菩薩が一度は、北伝仏教の計算による末法の初め、南伝仏教の計算では未だ像法時代に「僧」（日蓮）となって現われ、二度目には、南伝仏教の計算による末法の初め（石原の計算では遅くとも西暦2013年まで）に「賢王」となって出現し、最終戦争により愚王を打倒して世界を統一するという説である。この説は異端であるとして、国柱会主流派から度重なる批判をうけた。以上、本章では、「最終戦争論」と「五五百歳二重説」という石原の宗教思想が提唱された背景とその特徴を明らかにし、この「メシア的救済観」に則って「今日の立正安国とは東亜連盟の結成」という東亜連盟運動に対する宗教的意義が付与された過程を明らかにしている。

本章このように、精華会運動の組織活動や石原の思想の宗教的意味づけを析出し、この宗教的意義が、石原から伊地知・入江という「石原系日蓮主義者」に継承され、精華会の組織に持ちこまれ、1941年以降に精華会が全面的に東亜連盟運動に参加していった過程を詳述している。

第3章では、満州で展開された東亜連盟運動において、「石原系日蓮主義者」、特に、伊地知則彦の活動に注目し、戦中・戦後にいたる東亜連盟運動の宗教運動的側面を明らかにしている。1941年1月14日に日本政府の閣議声明によって、「東亜連盟」という用語が事実上、使用禁止となり、東亜連盟運動を表だって展開する事が難しくなった。その結果、満州における活動内容は、実践的運動から、日蓮主義、最終戦争論、東亜連盟論の研鑽へとシフトしたことを明らかにした。日蓮主義との関連では、「石原系日蓮主義者」を代表して伊地知則彦を研究対象とし、伊地知の略歴、及び日蓮を、後に久遠実成の本仏や宇宙の中心生命を「大聖霊」と呼んで信仰した過程を論じている。

第Ⅱ部では、東亜連盟協会および東亜連盟同志会における組織的内実や運動の特徴を石原の言説および宗教思想と関連付けて考察した。さらに、東亜連盟運動が失敗に終わってから、東亜連盟同志会関係者や精華会会員の手で行なわれた「西山村づくり」の実態解明に努めた。その他、中国や朝鮮における東亜連盟運動の実態について考察している。

第4章では、木村武雄による東亜連盟協会が結成された1939年9月から1941年6月における組織形成とその特徴について考察し、この期間を第1段階の東亜連盟運動、東亜連盟運動の再建期・基本路線確立期と位置づけた。

この段階の東亜連盟運動は木村武雄を中心として展開された。木村は、石原莞爾が提示した「賢王」による世界統一にむけ、東亜の大同を図るために、東亜連盟協会を発足させた。1939年11月には月刊誌『東亜連盟』を発刊し、組織も、1940年5月から1941年12月にかけて、北は青森県から西は熊本県にいたる47支部を結成したが、東北地方以外には東京、名古屋、京都といった都市部を拠点とした。この時期の地方支部の幹部は主に地元選出の政治家や地元産業の有力者（商工会議所の会頭や役員クラスの人物）が多く、支部長は多くの場合、県会議長（員）が努めるなど、地方名士が占めていた事が特徴である。

木村はさらに、1940年5・6月には立命館大学等の学術機関での座談会や石原講演会を開催し、東亜学生連盟懇談会の開催にも関与した。後日、大学教授や学生層を巻き込んだ東亜学生連盟が結成を見た。その他、木村は東亜連盟促進議員連盟の結成を計画し、1940年暮から1941年の正月にかけて訪中した。一連の木村のこうした政治運動は、時の権力を刺激し東亜連盟運動への弾圧につながった。

また、この段階で朝鮮東亜連盟本部（非合法）や中国の東亜連盟の組織も結成され、機関誌の発刊やハノイまで広がる運動を展開した事実を詳述している。

第5章は、東條英機との確執によって退役軍人となった石原莞爾が、東亜連盟協会顧問に就任して東亜連盟協会の抜本改革を計画・実行した1941年6月から1943年2月にかけての東亜連盟運動を取り扱った。同時期の東亜連盟運動を、第2段階の東亜連盟運動、東亜連盟運動の基本路線変更期と位置づけている。石原によって東亜連盟運動の目標が政治運動から文化運動へとシフトされ、次章で論じる庄内支部運動で石原は、東亜連盟運動が宗教的な運動であるとまで明言した。この段階の東亜連盟運動では、名士層の排除や石原の理念に共鳴する日蓮主義者を起用して意欲ある会員のみによる組織編成、会費制の導入など、さまざまな組織改革が石原の指導力を背景として行なわれ、この時期に東亜連盟運動が宗教運動の色を濃くし始めてきたことを明らかにした。

第6章では、1943年2月から日本の敗戦にいたる東亜連盟運動について取り上げた。同時期を本稿では第3段階の東亜連盟運動、東亜連盟運動の会称変更期と位置づけた。この時期、日本政府は右翼団体を統合して興亜同盟を作り、東亜連盟協会を解散させようとした。この興亜団体統合問題に直面した東亜連盟協会は東亜連盟「同志会」へと改称を余儀なくされた。またこの段階は、石原によって東亜連盟同志会の政治進出否定が力説された時期でもある。表立っては政治進出を否定した石原であったが、東條内閣打倒と皇室内閣樹立を画策していた大川周明と会談を行なうなど、東亜連盟同志会とは別のラインで政治運動を展開しようとしていた。しかし皇室内閣樹立は失敗に終わった。

その他、この期間に東亜連盟同志会の運動は、戦況が厳しくなり、東條政権下での言論弾圧が強化された情勢下にあって、さまざまな機構改革と事業を展開していった。1943年6月、東亜連盟同志会に研究部、厚生部と共に農事指導部が新設され、研究部では国土計画を、厚生部では白米と白砂糖の駆逐、霊気療法、藪式治療、酵素の医療方面における研究を、農事指導部では酵素肥料の研究と実践を行ないだした。以後、池本農業政策、酵素肥料、木村農法の普及に力を注ぎ、各地での技術講習会を実施するなど、農民層をターゲットとして運動を展開した。また山形の庄内支部では共同生活創造として「村づくり」

が実施された。この「村づくり」では、池本農業政策の実施、地主、自作、小作が一体となって村を運営して行くことが主張され、思想運動には未経験であったが国家の一大事として村づくりに思いを馳せ農村青年たちが参加していった。この庄内支部の運動は戦後の「西山村づくり」へと展開していった。さらに、日蓮主義関係の講習会の開催頻度が増し、「最終戦を中心とする日蓮主義研究会」や「本門戒壇建立を中心とする日蓮主義研究会」といった講習会において、石原の「メシア的救済観」と最終戦争の関係が学ばれていった。婦人運動が展開されたのもこの時期にあたる。以上、この段階は宗教を基盤に文化運動、生活運動が展開されるなど、東亜連盟運動の裾野が大きく広がった時期であった。

第7章では、戦後の東亜連盟運動と同志会解散後の「西山村づくり」について考察した。

戦後の一時期、東亜連盟運動は活況を挺し、政治運動化しようとしていた。この時期を第4段階の東亜連盟運動、東亜連盟運動の政治進出期とする。特に敗戦直後の石原莞爾の言論に注目し、「敗戦の日に東亜連盟会員に訴う」という戦後初の講演で、石原は道義の低下が敗戦に繋がった事、さらに敵進駐前に行く国家改革として、「国民輿論による軍閥政治の打倒」、日本は世界一の民主主義国であることを明らかにすること、「言論・信仰の自由」の必要性とその導入などを強調した。その後、「新日本の建設」と題して全国的に遊説する等、占領軍の規制を無視して持論を展開していった。「戦争放棄の真意義」といおう講演では、敗戦国日本の使命が「身に寸鉄を帯びず」、「絶対平和の先駆者」として戦争放棄に徹し、新たな姿を世界に示す事にあるという日本の「非武装論」を展開した。しかし同志会内の内輪では、真の意味で天皇の被護を受ける体制が世界で整わなければ、最終戦争が必ず起こり、原爆がその戦争を終わらせ世界に平和をもたらす兵器となると主張していたのである。

以上のような講演活動を中心に展開された戦後の東亜連盟運動であるが、1946年1月4日の連合国最高司令官総司令部による「SCAPIN-548」指令で超国家主義団体とされて解散させられてしまった。

解散した東亜連盟同志会ではあったが、そこから精華会や国民党の運動、「食糧増産のための自給肥料普及会による酵素肥料の普及」運動が派生していった。精華会の運動からは「西山村づくり」運動が展開し、本章後半では、東亜連盟運動の最終形態の一事例として取り上げた。山形県・遊佐町の開拓地入植は、戦後の1946年に始まった。その1つが西山開拓（高瀬地区）と呼ばれるところで、「西山村づくり」が行なわれていった。この場所は、戦時中、東亜連盟同志会庄内支部の桐谷誠が農地改革を実施しようとしていたところであり、実際の「西山むらづくり」は1946年10月12日に石原莞爾の同地入植を契機とした。

この「西山村づくり」において、農工一体の実践事業として、ミシン工業と製塩工業が行なわれたが、あまり成功しなかった。窮地に陥った同志たちの団結を強化するため「西山村づくり憲法」が1947年9月に制定された。同憲法が制定された結果、「西山村づくり」の目標が仏国土建設を意味する「わとう村」づくりに変わり、石原を指導者とする精華会メンバー入植者に活躍の場が与えられた。さらに、同地には「日輪兵舎」という修錬道場が存在し、そこで精華会の会合が年に最低56回開かれるなど、武田が西山村に持ち込んだ「大聖霊信仰」に従来の精華会信仰を加えた新しい精華会信仰の一時的な定着に貢献した。この「日輪兵舎」は同地における一時的な同志的団結を生むという機能を果していたが、1949年8月15日に石原が死去し、指導者を失った西山村を出て行くものが増え、精華会も解散する等、東亜連盟運動の最終形態として行なわれた「わとう村」づくりは、メシアが再臨するであろう2013年を前にその共鳴盤を失ってしまった。

＜結論＞

東亜連盟協会は木村武雄が代表を務めた時期に、全国規模に拡大した。中でも関西（京都）は東京と並ぶ2大拠点の一つとなった。この時期の東亜連盟協会は、政治家等、社会的地位で会員を募り、諸支部の結成にこぎつけた為、当初東亜連盟運動の目標に掲げた文化運動に邁進するよりも、政治運動に利用されやすかった。また和田勁が代表を務めた東亜連盟同志会は、文化運動から生活運動にまで展開したため、幅広い層の人々を会員にすることができた。

東亜連盟運動の第1段階から第4段階の間で、10万人から1万人、そして戦後の3万人と会員数は浮沈を極めたが、会員数が増加した要因は農村青年や婦人の生活レベルに応じた運動を展開したことに求められる。「村づくり」の実践、池本農業理論、木村式農法による適正農家建設、食糧増産による村の立て直しという目標が、まず農村青年を東亜連盟運動へ参加せしめた一大要因と考えられる。

婦人の生活レベル向上運動の面でも、石原系日蓮主義者と密接な関係があった小泉菊枝等による東亜連盟婦人運動が「まこと会」として展開され、人類史や明治維新、時局についての研究会や生活様式の改良運動などを活発に行った。またそれらの運動の思想的根拠として法華経の研究を行い、特に女人成仏の強調がなされた。

その他、東亜連盟運動が戦後日本で大きく伸びた要因として、東亜連盟運動に理解を示していた東久邇が内閣総理大臣を務めたという終戦直後の時代的要因も無視できない。

以上、東亜連盟運動は、社会の下層から上層まで幅広い層を担い手とした国民運動として捉えられる。そして、日中の早期和平という主張から生活革新にいたる具体的な活動内容が明らかになった。特に従来の研究で過小評価されていた「精華会」を取り上げたことによって、幅広い運動がバラバラにではなく、統合的に実践されていたことが解明できた。

これらの諸運動と、それを思想的に支えた石原完爾の日蓮主義思想との関係から、元軍人で政治的には不満を抱いていた石原莞爾と「石原系日蓮主義者」が展開した東亜連盟運動は、石原の宗教思想に根ざした「メシア的救済運動」として捉えることが可能となる。日蓮主義は現実と理想の溝を埋めるメカニズムとなっていた。石原は立正安国としての東亜連盟の結成を目指したが、その運動を組織化し実践する上で「精華会」「まこと会」という集団、特に石原傾倒者を指す「石原系日蓮主義者」の存在は欠かせなかった。つまり石原が自分の宗教思想を継承発展させることで、社会変革を行なう集団を形成し、それを実行に移そうとした際、杉浦晴男、伊地知則彦、入江辰雄、小泉菊枝などの「石原系日蓮主義者」のネットワークがなければ、石原は自身の宗教思想を社会的に現実化していくことは不可能だったのである。東亜連盟運動の宗教運動的側面は「石原系日蓮主義者」の動向を抜きにしては、解明できないのである。

また東亜連盟運動は、満州事変以降、日本、満州、朝鮮、中国における民族問題を解決するうえで生起された運動と解すべきであり、「五族協和」「王道楽土」という日本帝国主義下では相対立する理想を、その矛盾を解決させつつ実現しようとして組織化された運動である。その基底部には石原の宗教思想＝「メシア的救済観」が存在したし、伊地知の「大聖霊信仰」とも関連しながら、「仏国土建設」へという志向性が運動していたことが本稿で明らかとなった。宗教社会学的には、特殊日本の千年王国運動である「メシア的救済運動」が東亜連盟運動なのである。

2. 論文審査の要旨

審査委員は、本論文を精読し、以下のように評価した。

本論文は、宗教社会学の論文であると同時に、内村氏自身も述べているように、実証性を重視した歴史学的研究という側面も強い。まず、この点からの評価は以下の通りである。

従来の近現代史歴史学研究では日本帝国主義の実態を明らかにするという意識が強く、そのために石原の宗教思想的側面は取り上げられても軽視されるか、あるいは侵略的意図

を糊塗するものと考えられてきた。しかし、いずれにしても、結局は石原の思想あるいは東亜連盟運動が、帝国主義ではあるが他の帝国主義には無い独自の面を持っていたという複雑さに突き当たって結論としており、その両面を内在的且つ統合的に捉えるという点で弱かった。

これに対し、本論文の第一の長所は、この点に正面から挑んだことである。近現代史研究では、茫漠とした多種多様な史料群を読みこみ整理しながら一つの論を展開していくことになるが、石原の宗教に関する史料も茫漠としたものであり、それを整理し筋道をつけていく作業は想像以上に難しく、実際にこれまで誰も成し得なかった。本論文は、これについて、適切な時期区分を行いながら記述することに成功しているといえよう。

第二の長所は、東亜連盟運動が 1930～1940 年代の日本という時代的・地理的背景の中で展開されたものである、という点を十分に意識していることである。戦前期の日本は、国際社会を日本の戦国時代に擬して、どの国(戦国大名)が天下を統一するのか、と考える傾向があった。おそらく、石原も最終的に日・米による関ヶ原の戦いというものを措定し、その前段階としてアジアの連帯による東亜連盟の必要性を強調したものと思われる。このように、当時の日本の一部エリートは非常に切迫した危機感を抱いており、急速な国家の改造の必要性を感じていた。しかし、その一方で多くの日本国民はいまだ純朴であり、国際認識が高かったわけではなかった。そのような中で、東亜連盟運動は宗教的・文化的側面からも大衆を惹きつけつつ国際的運動にまで発展させようとしたのである。本論文は、このことを踏まえながら、東亜連盟運動の社会的側面を描くことに成功しているといえよう。

宗教社会学による研究としては以下の 2 点が特に評価できる。第一に、石原完爾の宗教思想、特にその日蓮主義的信仰に注目して詳細に分析し、かつその思想を担った「精華会」や「わとう会」の運動内容や組織構成、担い手の階層を資史料に基づいて検討し、東亜連盟運動が単純ないわゆる政治運動ではなく、西山茂のいう「日本における近代メシア運動」と捉えた点である。石原の思想と行動が合理的には理解しがたく、その結果、彼の評価も超国家主義者である、否、平和主義者であったなど大きく分かれる。核兵器による最終戦争論などは現在から見れば狂気の沙汰としか思えない面もある。この非合理性や対極的评价が生じるのは、石原自身が彼独自の日蓮解釈に基づく世界解釈を媒介にして、論理的には矛盾する目標を実現しようとしたからにはほかならない。本論文は、石原の独特の日蓮主義と五族共和・王道楽土建設、最終戦争論などの世俗的政治的思想の内実と連関性を明らかにした。従来の石原研究にはない極めて重要な貢献である。

第二に、東亜連盟運動を 4 期に分け、それぞれの段階での指導的人物および信奉者、すなわち担い手たちを諸文書、資料から割り出し、その階層的属性をも可能な限り解明している点である。その結果、政治運動が主流の段階では地方名望家層や企業家が多かったのに対し、宗教的理念が表に出てきた段階では、婦人や学生、そして農民青年など大きく変化していったことも明らかになった。この点は重要であり、この運動が政治運動から、いわゆる新宗教運動的な性格へと変貌したことを証明するものである。

近代メシア運動とは、近代化・西欧化の波が押し寄せてきた非西洋地域において、抑圧された民衆が、その現実的苦難を超越的または神秘的手段や目標によって克服しようとする運動であり、日本近代史においては大本教、金光教、天理教に始まる新宗教運動に同様の性格を見ることができる。その担い手は非エリート層であることはいままでもない。石原完爾に率いられた東亜連盟運動が、同様の性格を持った運動へと変貌していったことを明らかにした本研究は、歴史学、宗教社会学、さらに政治史・政治思想研究にとって有益な成果であり、高く評価できる。

国際社会論の立場からは、現在の東アジア共同体構想などにおけるアジアの一員としての日本の生き方が模索されている。東条英機などが推し進めた大東亜共栄圏構想と、石原

の五族共和論は異なっており、諸民族の共存共栄を前提にして、いかに統合をはかっていくかという方向性が見られる。石原や東亜連盟運動の成功と失敗を緻密に検討することは、今日のアジアを中心とした国際関係を考える上で有益であるといえる。

<課題>

同時に、以下のような課題も指摘された。

歴史学研究としての弱点は次の点である。まず、茫漠とした史料を整理し筋道をつけていく作業はよいとして、些か事実の羅列に終わってしまっている箇所も散見される。たとえば、書簡を引用する場合、その文言の紹介に留まってしまい、その背景にある意図を見落としているなどである。また、1930～40年代の日本を対象を特化したため、視点が個別的・特殊的となり、社会学的な一般化・普遍化に乏しいという弱点もある。

しかし、研究の現状から考えればまず事実の確定が重要であり、事実のある程度の積み重ねの上にこそ新たな解釈が生まれること、そして、一般的・普遍的理論も、当初は個別的・特殊視点からのものである場合もあることを想起すれば、本論文がいまだ完成の域には達していないという指摘もできるだろうが、完成に近づく道筋を提示しており、現在の研究状況では、十分に博士論文としての価値を有するものとする。

宗教社会学研究としては、西山茂らの近代メシア運動論、千年王国運動は、西欧的近代化への「対抗」という性格を持っているが、本論文ではその特徴への論究が少なく、筆者の認識も弱いと感じる。石原は軍人として欧米の軍事的侵略性をそれなりに問題視していたらと考えられ、また、この運動が日本のみならず、中国や朝鮮に広がった理由も、欧米の植民地化への対抗という側面があったからと考えられる。このような視座からの検討が必要であるが、今後の課題として期待したい。

国際社会論としても、東亜連盟研究の中に、現在の東アジア共同体構築につながる積極的な意味を見だし、過去の失敗を未来への糧とする方向を見いだして欲しい。ジョセフ・ナイの主張するコンストラクティビズムは、国際関係は基本的にはパワー・ゲームとして理解できるが、人間の思想や理念が長期に歴史に働きかけた場合、個人が歴史を変化させる可能性を有すると述べている。本論もパワー・ゲームとしての日中関係に、石原の日蓮思想が如何に作用しえたのかという観点を加えて再構成すると、より重層的で興味深い論文になるであろう。

3. 最終試験の結果

本論文執筆者は南九州大学園芸学部農業経済学科を卒業後、イギリスのロンドン大学、ブリストル大学で大学院課程を修めた後、平成19年4月創価大学大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程に入学、平成21年4月に同大学院博士後期課程に進学し、現在在学中である。

関連研究領域の主要学会「宗教と社会」学会で、本研究に関する研究発表を2回（平成21、22年）行い、創価大学大学院紀要、創価大学社会学会紀要『ソシオロジカ』に2本（34、36号）の研究論文を掲載している。

また全国学会である「宗教と社会」学会、日本宗教学会に所属し、活発に活動している。

本論文は、執筆者の長期にわたる緻密で広範な研究成果をもとに、表題のテーマでまとめあげた力作であると評価できる。公開発表会および最終試験において、いくつかの問題点や課題が提起されたが、内村氏は的確かつ妥当な回答を行い、さらに今後の研究課題や方向性も適切に示すことができた。

本論文は博士（社会学）の学位を授与するに値するものと認定する。